2021年4月　日

　　　　　　　　　　　　　様

国民投票法改定案の強行採決反対、

与党の７項目改正案の抜本的再検討を求める要請

団体名

住所

代表者名

　私たちは、衆議院憲法審査会で審議されている国民投票法改定案の強行採決に反対です。与党の公選法ならびの７項目は、期日前投票時間の短縮など投票条件を後退させる内容が含まれており、憲法改正という国の基本に関わる国民投票の制度としてふさわしくありません。また、同法案にはCM規制や最低投票率の規定など公正な国民投票を保障し、国民の意思を正しく投票結果に反映させる措置が考慮されていません。

新型コロナウィルス感染の収束が見通せず、緊急事態宣言が繰り返され、国民のいのちと暮らしが大変になっている中で改憲のための国民投票法改正を急ぐ必要はありません。今必要なのは、コロナ対策を含め、憲法にもとづいて政治が行われているのかを点検することであり、政策に憲法をいかすことだと考えます。

国民投票法改定案の採決強行は絶対に許さず、抜本的な再検討を行うためにご尽力いただきますようお願いいたします。